

令和8年6月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 見 上 万 里 子

自 民 党 小 野 寺 誠

フロンティア秋田 藤 田 信

そうせいと維新 藤 井 翼

公 明 党 武 田 正 子

共 産 党 佐 藤 純 子

秋 水 会 渡 辺 正 宏

フロンティア秋田 倉 田 芳 浩

1 限られた財源を最大限に生かすために

- (1) 人口30万人を下回り、事業所税の課税要件を喪失することになるが、企業誘致活動においては有利に働くという側面もあるのではないかと、また、市長のスローガンのとおり30万都市が復活した場合でも、その実現に寄与した誘致企業については課税を免除するなどの優遇措置を検討し、当該状況を戦略的に活用すべきではないかと
- (2) 物価上昇、金利変動、働き方改革といった社会経済情勢の変化に対応した事業運営をどのように進めていくのか
- (3) 事業の見直しや廃止を行っているが、限られた財源の中で効果的に施策を展開するためには、複数の効果を持つ事業をより一層推進すべきではないかと

2 スタジアム整備におけるふるさと納税の活用等について

- (1) ブラウブリッツ秋田が調達するとしている設計費等の約5億円には企業版ふるさと納税も充当されるのか、また、令和8年5月29日の記者会見において、市長は「5億円が集まらなければ設計に入ることはない」と述べていたが、ブラウブリッツ秋田が資金を集められず、設計に着手できない場合、寄附された企業版ふるさと納税の扱いはどうなるのか
- (2) ブラウブリッツ秋田の発表によると、県内外100社以上から支援の意向があるとされているが、本市として、県内や市内に本社を有する企業からの寄附を効果的に集める方策はあるのか
- (3) 企業版ふるさと納税について、県と市の内容に違いはあるのか、また、募集開始時期及び目標金額をどのように設定するのか
- (4) 企業版ふるさと納税は民間資金として取り扱うこととしているが、本市においてはスタジアム整備に係る個人版ふるさと納税を募集し、本市負担分に充当してはどうか
- (5) 整備費は142億円を上限としているが、物価上昇などの影響により上

限を上回る事となった場合はどのように対応するのか

(6) スタジアムを整備すると決まったのであれば、夢を持って取り組んでいくべきではないか

3 卸売市場の再整備による影響について

(1) 事業パートナーからの提案のとおり北側に移転した場合の農地面積の減少や農業者への影響についてどのように考えているのか

4 上下水道料金の値上げについて

(1) 市民の負担軽減のため、重点支援地方交付金の活用等による上下水道料金の減免を検討すべきではないか

(2) 生活保護費には下水道使用料が算入されているが、このたびの上昇分も賄うことができると考えているのか、また、平成24年度に下水道使用料の減免制度を見直した際には、生活保護世帯等の対象者について2年間の激変緩和措置を設けていたが、このたびの改定においてはどのように考えているのか

(3) 中小企業に対し、省水型設備の導入費用の補助を検討すべきではないか

(4) 一般家庭に対し、節水型の食洗機の設置費用の補助を検討すべきではないか

(5) 人工透析などにおいて水を多く使用する医療機関への影響や、患者の負担増の可能性をどのように捉えているのか

(6) 介護施設などへの影響や、利用者の負担増の可能性をどのように捉えているのか

(7) 工場やホテルなどの大口需要者への影響をどのように捉えているのか

(8) 学校のプールの授業における民間施設の活用については、経費が増加したとしても継続すべきと考えるがどうか

5 身体障がい者の交通支援について

- (1) 身体障がい者（通院用）タクシー利用券の申請状況及び利用状況はどうか
- (2) 通院時だけではなく、冬期の道路状況が悪化した場合にもタクシー利用券を利用できるようにしてはどうか

6 除排雪について

- (1) コールセンターの設置に対する評価と課題について、どのように捉えているのか
- (2) コールセンターの今後の在り方を検討すべきではないか

7 中心市街地の路上喫煙対策について

- (1) たばこのポイ捨てや路上喫煙等について対策を求める声があるが、市としてどのように考えているのか
- (2) 秋田駅周辺や中土橋周辺に喫煙所を整備してはどうか
- (3) 路上喫煙防止条例の制定が必要ではないか

8 ごみ減量のさらなる推進について

- (1) 新ごみ処理施設の整備に当たり、プラスチックごみの分別収集をどのように考えているのか
- (2) モデル地区を設定し、プラスチックごみの分別収集に係る取組を先行して実施してはどうか

9 小学校の給食について

- (1) 小学校給食費無償化の財源について、国及び県の補助はいつまで継続されると見込んでいるのか、また、国及び県の補助額が減額となった場合や物価高騰等により給食費が増額となる場合はどのように対応するのか
- (2) アレルギー対応の対象児童はどのように確認しているのか、また、宗教やビーガン等の思想に配慮した給食の提供についての要望はあるのか

- (3) アレルギー対応の給食は一般給食よりも経費が掛かり増しとなっているのか、また、調理における作業量は増えているのか
- (4) アレルギー等の事情により弁当を持参するなど、給食を食べていない児童への対応をどのように考えているのか

10 熊対策について

- (1) 熊を誘引する油や、油が保管されている農業用倉庫などの適切な管理の重要性について啓発すべきではないか
- (2) ツキノワグマ誘引樹木伐採事業補助金の申請に当たり、市税に未納がない証明書の添付を求めているが、納付状況の調査同意書に代えるなど、申請者の負担を軽減すべきと考えるがどうか
- (3) 登下校時の送迎対応が困難な保護者もいるが、児童生徒の安全確保のため、どのように対応しているのか

11 市民と市役所をつなぐA Iの活用について

- (1) 保育所等の入所手続にA Iマッチングシステムを導入してはどうか
- (2) 申請手続のために複数回来庁することがないように、A Iを活用した手続のオンライン化や書類確認の自動化などを推進すべきではないか

12 紙の小切手の利用廃止について

- (1) 利用廃止に伴う本市の会計事務における対応方針はどうか、また、現金の取扱いが増加することも想定されるが、どのように対応するのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 物価高騰による影響について

ア 市民生活や中小企業、商店街などへの影響をどのように把握しているのか

イ 物価高騰による影響を軽減するための、本市独自の支援や対策を検討しているのか

(2) 外旭川地区のまちづくりについて

ア イオンタウン株式会社の提案に対する精査の進捗状況はどうか

イ 卸売市場の再整備に関する市場内事業者との協議の内容及び進捗状況はどうか

ウ 卸売市場を含めた同地区のまちづくりの方向性に対する市長の率直な考えはどうか

(3) 企業誘致について

ア 昨年度の企業誘致の実績をどのように捉えているのか、また、これまでの誘致企業のうち、昨年度に撤退した企業は何社で、その理由は何か

イ 企業誘致による雇用創出効果をどのように分析・検証しているのか

ウ 地域ごとの特色を生かした企業誘致をどのように考えているのか

2 本庁舎における公用車の維持管理コストの削減について

(1) 公用車の保有台数と維持管理費の現状はどうか

(2) 車両の共用化による台数削減など、維持管理コストの削減を進めてはどうか

3 ハラスメント対策等について

(1) 本市では、どのような防止策や相談体制を整備しているのか、また、今後どのように取り組んでいくのか

(2) 小・中学校などの教育現場では、どのような防止策や相談体制を整備しているのか、また、今後どのように取り組んでいくのか

4 ごみ処理広域化と新ごみ処理施設整備について

(1) ごみ処理の広域化に当たり、住民の理解を促進するため、今後どのような取組を進めていくのか

(2) 新ごみ処理施設の建設費が上昇した場合の今後の見通しはどうか、また、建設費の上昇に備えた財源確保の検討は行っているのか

5 除排雪対策について

(1) 昨冬の除排雪対応をどう評価しているのか、また、市民からの要望を受けての課題をどのように捉えているのか

(2) 除雪の出動判断基準である「路面積雪深10センチメートル」は適正と考えているのか

(3) 排雪の予定を市民に周知することはできないのか

6 空き家対策について

(1) 本市における空き家の件数と、その推移はどうか

(2) 解体や利活用を進めていくためには、行政のみならず地域や民間事業者との連携が必要だと考えるが、所有者への相談支援も含め、今後どのような取組を進めていくのか

7 千秋公園について

(1) 樹木の管理や公園内の清掃に係る予算及び人員体制の現状はどうか

(2) 千秋公園のさらなる魅力向上に向け、桜やツツジ、蓮などについて、計画的な維持管理・更新を進めるべきと考えるがどうか

8 統廃合された学校の校舎等の利活用について

(1) 河辺・太平地区の廃校舎、体育館及びグラウンドの利活用の状況はどうか

(2) 同地区においては、スポーツ合宿施設や企業の地方拠点・研修施設など、幅広く活用方法を検討すべきと考えるがどうか

9 地域の諸課題について

(1) 河辺岩見温泉交流センター等の維持管理について

ア 温泉施設のメンテナンスはどのように実施しているのか

イ 河辺市民サービスセンター内に、メンテナンスを担う技術系職員を配置すべきと考えるがどうか

(2) 河辺地域においても、地域資源を生かし、「プラスの循環」を形成していく必要があると考えるがどうか

(3) 国道13号と和田駅を結ぶ市道駅前線の十字路の整備を進めてはどうか

- 1 人口減少下でも若者が希望を持てる社会の構築について
 - (1) 就職・結婚・出産・子育てなどのライフイベントに関する知識や多様な人物の体験から学び、人生について考え、対話できる場と機会を設けるなど、若者が自身の価値観や人生観を育み、人生に対する不安を軽減させる手助けはできないか
 - (2) 子育てや夫婦のパートナーシップに対する見えない不安を解きほぐすため、若者が子育て家庭を訪問し、その日常を体験する「家族留学」の取組はできないか

- 2 人口減少下の学校教育について
 - (1) 全国一律の学習指導要領による教育課程のほか、目まぐるしく変化する社会環境の変化や本市の特性に応じた独自の教育課程を編成し、児童生徒が選択できるようにすべきとの考えはないか
 - (2) 授業の映像配信やA Iの活用により、教員が一人一人の子どもの成長支援により集中できる環境を整えるべきではないか

- 3 人口減少下でも持続可能な地域経済について
 - (1) 中小企業の価格転嫁を促進し、地方でも安心して暮らせる賃金水準とするため、企業間のフェアトレードを提唱する考えはないか
 - (2) 労働力不足の穴埋めではない戦略的な外国人材活用策として、外国人に対し、本市での起業や事業展開を働きかける取組はできないか

- 4 人口減少下でも持続可能な行財政運営について
 - (1) Jリーグのスタジアム基準を満たすため、全国的にスタジアム整備へ多額の公的資金が投入されていることから、Jリーグの基準にとらわれない、人口減少地域の実情に沿った持続可能な運営を目指す新たなサッカーリーグの創設を提唱してはどうか
 - (2) 上下水道施設へのマイクロ水力発電や太陽光発電の導入など、水道

料金及び下水道使用料等の値上げ幅を抑えるため、これまで以上の経営努力をどのように行っていくのか、また、激変緩和措置や低所得者等への減免を検討する考えはないか

1 外旭川地区まちづくり事業について

- (1) 秋田市外旭川地区まちづくり基本計画の白紙撤回後、新たに事業パートナーから提案された内容について、市長はどう評価しているのか
- (2) 本事業は官民連携事業であり、最終的な決断は市長が行うものと認識しているが、秋田市の目指す将来像における位置づけをどのように考えているのか、また、本事業の実現に向けてどのように進めていくのか
- (3) 卸売市場を北側へ移転する場合、民間施設との連携による市場の新たな価値の創出や、市場内事業者のさらなる発展につなげるため、本市はどのような役割を担う考えなのか、また、その実現に向け、具体的な将来像をどう描いているのか
- (4) 提案内容にある「子育て・体験型複合施設」について、子どもたちが遊びを通じて学びや成長を得ることができ、さらに子育て世代にとっても魅力的な施設とするために、本市はどのように連携し、関与できると考えているのか

2 「「あそぶ」を本気で考える」について

- (1) 若者から子育て世代までが同じ空間で時間を共有し、本市が目指す「プラスの循環」に結びつくようなスポットの整備に取り組む考えはないか
- (2) 若者のデートから子育て世代までをターゲットとしたテーマパークの整備等について、民間からの提案を受け身の姿勢で待つのではなく、民間と共に実現するという意志を持ち積極的に働きかける考えはないか

3 若者の支援について

- (1) 若者向けの制度や支援に対する対象者の認知度を調査しているのか、また、本市が若者に向けて行う情報発信の手法について、どのように

検証し、より効果的な発信につなげていくのか

(2) 秋田市で暮らす将来像を若者が具体的に肌で感じられるようにするために、どのような環境づくりや取組が必要と考えているのか

4 都市計画道路泉外旭川線について

(1) 都市計画道路泉外旭川線整備事業の進捗状況はどうか、また、協定先の民間事業者とは対等な関係の下で進めている事業であることから、早期完成に向けて当該事業者に対して積極的に働きかけていくべきではないか

(2) 昨今の物価高騰や社会情勢の影響による事業費のさらなる増額や事業期間の再延長の可能性について、どのように見込んでいるのか

(3) これまでの経緯を踏まえ、住民生活に与えてきた影響をどのように受け止めているのか、また、今後想定される影響についてはどう向き合っていくのか

5 地域の諸課題について

(1) 泉外旭川駅の駐輪場に屋根がないという現状について、どのように認識しているのか、また、利用者や地域からの声を踏まえ、屋根を設置する考えはないか

6 駄菓子屋の支援について

(1) 地域の駄菓子屋が果たしてきた子どもたちの社交場としての役割や、日本の古きよき子ども文化としての価値などがあるが、これらを将来の子どもたちへ継承するために、地域の駄菓子屋への支援を物心両面から検討してはどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) このたびの八郎潟町議会における町長に対する不信任決議について、市長はどのように捉えているのか、また、法改正を国に要望する考えはないか
- (2) 市長は中東情勢の緊迫化が本市の市民生活に及ぼす影響をどのように捉えているのか、また、市民の安全安心のために本市独自の支援策を講じる考えはあるのか

2 5歳児健康診査について

- (1) 本市においては、1歳6か月児及び3歳児について、乳幼児健康診査後の相談支援を実施しているが、5歳児についてはどのような支援を行っているのか
- (2) 5歳児健康診査体制整備委員会における、令和9年度からの実施に向けた検討の状況はどうか
- (3) 5歳児健診の結果、支援を要するとされた児童の保護者に対する精神的サポートや必要な情報の提供などの支援体制を充実させるべきと考えるがどうか

3 子どもの自殺対策について

- (1) 本年4月に施行された改正自殺対策基本法において、教育委員会や各種関係機関で構成する「協議会」を設置できる規定が盛り込まれたが、本市において設置する考えはあるのか
- (2) 本市においても、市立小・中学校の全教員を対象としたゲートキーパー研修を実施すべきではないか
- (3) 児童生徒のタブレット端末に自殺リスクを早期に予測できるツール等を導入する考えはないか

4 困難な問題を抱える女性への支援について

- (1) 女性が抱える困難な問題について、市長はどのように認識しているのか
- (2) 困難な問題を抱える女性が相談できる窓口については、どのように周知しているのか
- (3) 女性相談支援員の雇用形態が会計年度任用職員であることが全国的に問題視されているが、本市における雇用形態はどうか、また、相談支援員の雇用環境の充実について検討しているのか
- (4) 相談内容の複雑化・多様化に対応するため、相談支援員への研修はどのように実施しているのか
- (5) 民間支援団体との協働及びその団体への支援について取り組むべきと考えるがどうか

5 障がい者の雇用及び就労支援について

- (1) 本年7月から障がい者の法定雇用率が引き上げられるが、本市における雇用状況はどうか、また、障がい者の採用枠を増やす考えはないか
- (2) 令和6年の障害福祉サービス等報酬改定を要因として、本市において閉鎖された就労継続支援A型事業所はあるのか、また、閉鎖に伴い解雇された利用者は、その後どのような進路に進んだのか
- (3) 就労移行支援事業及び就労継続支援事業（A型・B型）について
 - ア 国から発出された在宅支援の要件遵守の徹底を求める通知を受け、本市においてはどのように対応したのか、また、本市における事業運営の実態はどうであったのか
 - イ 不適切な事業運営の増加に対する危機感から、総量規制を実施する自治体が増えてきているが、本市の考えはどうか

6 子どもの「幸福」について

- (1) 全国学力・学習状況調査の質問調査を用いた分析結果を受け、本市のウェルビーイングをどのように捉えているのか、また、今後の本市の教育にどのように生かしていくのか

7 災害対策について

- (1) 罹災証明書交付事務について、損害保険会社等と協定を結ぶ官民連携による効率的な手法について検討するとしていたが、その後の検討状況はどうか
- (2) 災害応急対策における、福祉的な支援及び、トイレトレーラーを含む避難所の保健衛生環境の整備についての本市の取組はどうか
- (3) ハザードマップのユニバーサルデザイン化を推進していくべきと考えるが、本市におけるこれまでの取組はどうか、また、特にハザードマップの情報を音声で読み上げるサービスが有効と考えることから、これを導入する考えはないか
- (4) 本市においては、これまで災害時における様々な協定を締結してきているが、その協定に基づく活動実績はどうか、また、今後どのような災害協定の締結を想定しているのか
- (5) 住宅の耐震改修促進に向け、本市において耐震シェルターへの補助制度を創設する考えはないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 首相は憲法を守る立場にあると考えるが、その首相が憲法改正を進めようとしていることについて、市長はどのように考えているのか

(2) 国際情勢が変化する中、日本最後の空爆地の市長として、平和への意識醸成にどう取り組んでいくのか

(3) スタジアム整備について

ア 多額の税金を投じることが想定されるスタジアムの整備について、市民の理解は得られると考えているのか

イ 厳しい財政状況を理由に、令和7年度に計118事業について廃止や見直しを実施した本市がスタジアムの整備に関わらなくてはならない理由は何か

ウ 公共性が疑問視されるスタジアムの維持管理費を負担すべきではないと考えるがどうか

2 憲法第25条を保障する行政の在り方について

(1) 長引く物価高騰等から市民生活を守るために

ア 全市民を対象とした支援について、さらに検討すべきではないか

イ 市内事業者が受けている影響について調査を実施し、対策を検討すべきではないか、また、事業者向けの相談窓口を設置すべきではないか

(2) 社会福祉の在り方について

ア 財政難を理由に高齢者が通い慣れた憩いの場を廃止することは、福祉の後退につながると考えるがどうか

イ 老人いこいの家3施設及び雄和ふれあいプラザの代替施設においては、従前の施設と同様の利用が可能となるのか、また、高齢になっても社会の一員であることを実感できるよう、高齢者の生きがいづくりを支援する考えはないか

ウ 高齢者世帯等におけるエアコン設置等の助成について、他都市の

状況を調査するとしていたが、調査の結果はどうか、また、当該助成を実施すべきと考えるがどうか

エ 高齢者コインバス事業において、利用者負担額の増額が高齢者の外出や移動の抑制につながらないように、バスの運行について利便性を高める必要があると考えるがどうか、また、非課税世帯への助成を行う考えはないか

オ どの地域からも医療機関や教育機関、公共施設に通うことができるよう公共交通網を見直すべきではないか

カ 高齢者の孤立や認知症を防ぐため、国の制度設計を待つことなく、市独自に補聴器の購入費を助成すべきではないか

キ 介護保険事業について

(ア) 訪問介護事業所の経営状況について実態を調査すべきではないか、また、燃料費や人件費を支援する考えはないか

(イ) 介護保険事業財政調整基金について、令和5年度は約6億円、令和6年度は約8億9,000万円を積み立てていることに対する評価はどうか、また、第10期介護保険事業計画の策定に当たっては、当該基金から補てんして介護予防事業の充実や保険料の負担軽減を図るべきではないか

(3) 安心安全な食の提供について

ア 市民が安心安全な地元農産物を購入できるよう、農家の育成に取り組む必要があると考えるが、取組に当たっての課題は何か、また、その課題にどう向き合っていくのか

イ 子どもたちが農業を身近に感じられるよう、より一層地元農産物を学校給食に取り入れるべきと考えるがどうか

ウ 中学校の給食費について、早期に無償化を実施すべきではないか

エ 農林水産省が推進するオーガニックビレッジに取り組むべきではないか

(4) 安心安全な上下水道等について

ア 水道料金等の改定について

(ア) 市民や審議会委員からの意見をどう受け止めているのか

(イ) 物価高騰対策として、水道料金等の減免を実施する自治体が全国的に増えていることから、本市としても負担の軽減策を実施すべきではないか

イ P F O S 及び P F O A について

(ア) 河川から水田へのかんがい用水について、定期的に水質検査を実施すべきではないか

(イ) 飲用として利用されている井戸水について、定期的に水質検査を実施すべきではないか

(5) 安心できる医療保険制度等について

ア 国民健康保険について

(ア) 国民健康保険税における均等割について、18歳まで無料とすべきではないか

(イ) 出産や病気、けが等により働くことができない期間の生活を保障するために手当を支給すべきではないか

イ 子どもの医療費の完全無償化に向けた検討の状況はどうか、また、早期に実施すべきと考えるがどうか

3 市職員の労働環境について

(1) 職員安全衛生委員会において、ストレスチェックの結果について協議はしているのか

(2) ストレスチェックの結果を受けた対応や支援は適切に行われているのか

(3) 秋田市職員安全衛生管理規則第3条に基づく、所属長が職場における職員の安全または健康に関する事項について意見を聴くための機会はどのように設けられているのか、また、改善に向けた対応はなされているのか

1 第15次秋田市総合計画について

- (1) 同計画で掲げた「共創」という理念をいかに職員に理解してもらい、浸透させようとしているのか
- (2) 同計画の先にある「未来の秋田市像」をどうイメージしているのか

2 組織について

- (1) 市長は、両副市長をどのようなマネジメントの下で最大の能力を発揮させようとしているのか
- (2) 都市内地域分権の考え方を見直し、現在の市民生活部から市民サービスセンターを分離し、市民協働に特化した新しい部を設置する考えはないか

3 財政について

- (1) 主要2基金の残高回復を図るため、当初予算編成の際に最初から一定額の基金積立金を計上するような手法は考えられないのか
- (2) まずは政策的に最優先すべき事業の予算を確保した後、継続事業のうち、優先度の高いものから予算配分するような考え方を財政政策として各部局に提案することはできないのか

4 中心市街地について

- (1) 現在の秋田市公営駐車場の収容台数では、将来的な秋田駅前の来街者数や近隣居住者数に対応できなくなる可能性があることから、市として同駐車場の再整備を検討すべきと考えるがどうか
- (2) 中心市街地をより魅力的なものとするため、秋田駅前の再開発事業の進展に合わせ、市として仲小路に大屋根を設置する考えはないか

5 スタジアム整備について

- (1) 現在の財政状況で本市負担分の費用を本当に捻出できるのか

(2) スタジアム整備は、財政再建により整備費用を捻出できるようになるまで一旦棚上げし、その間に整備場所や施設のコンセプトを再検討すべきと考えるがどうか

1 中東情勢の緊迫化による影響について

- (1) 原油価格高騰やナフサの供給不足が本市の発注する公共工事に与える影響について、どのように認識しているのか
- (2) 指定ごみ袋など、市民生活に直結する消耗品の供給不足が生じた場合、どのように対応するのか
- (3) 長期金利上昇による地方財政への影響をどのように分析しているのか、また、金利上昇リスクを踏まえ、どのような考え方で財政運営を行っていくのか

2 がん検診について

- (1) 本市のがん検診受診率の現状を、過去5年間の推移も含めどのように分析しているのか、また、受診率が伸び悩む要因について、年代別・地域別・性別など詳細な分析を行っているのか
- (2) 個別受診勧奨及び再勧奨の効果について、検証は行っているのか、また、再勧奨を行っても受診しない方に対しては、さらなる受診勧奨を行うべきではないか
- (3) 一次検査の結果、要精密検査と判定されたにもかかわらず未受診となっている方に対し、さらなる受診勧奨を行うべきではないか
- (4) 働いている方や子育て世代が受診しやすいよう、さらなる受診機会の拡大について、今後どのように進めていくのか

3 高額療養費制度及び後期高齢者医療制度等について

- (1) 高額療養費制度が改正された場合、どの程度の世帯で年間どの程度の負担増が見込まれるのか、把握に努めるべきではないか
- (2) 後期高齢者医療制度の改正による影響について
 - ア どの程度の世帯で年間どの程度の負担増が見込まれるのか、把握に努めるべきではないか
 - イ 医療費負担が増加し、受診控えや服薬中断による重症化、入院の

増加等が懸念されるが、こうした変化を市としてどのように把握し、対策につなげていくのか

ウ 受診動向の変化は、地域医療の持続性にも影響を与えると考えられるが、市として医療機関とどのように連携し、地域医療を維持していくのか

(3) 低所得の高齢者や長期療養者に対する、医療・介護・福祉の相談体制強化のほか、疾病予防や重症化予防について、本市独自の支援策を検討すべきではないか

4 妊娠・出産に不安を抱えた方への対応について

(1) 相談体制について

ア 予期せぬ妊娠や若年妊娠、孤立出産等に関する相談状況をどのように把握しているのか、また、相談支援体制の現状と課題はどうか

イ 妊娠を周囲に知られたくない方の相談や、家庭環境等により相談が困難な方に、どのように対応しているのか

ウ 母子の生命を守る観点から、匿名性に配慮した相談体制や、医療機関との連携強化について、どのように考えているのか

(2) 全国で赤ちゃんポストや内密出産の議論が進む中、本市としても、母子の生命を守るための一つの選択肢として、その必要性や課題について研究・検討する考えはないか

5 小・中学校における自転車安全教育について

(1) 本年4月に改正道路交通法が施行されたことにより、自転車の運転に対する幼少期からの安全教育の重要度が高まったと考えるが、本市における小・中学生への自転車の交通安全教育の現状と課題について、どのように認識しているのか、また、いわゆる青切符の適用年齢を見据えた体系的な教育プログラムの整備について、今後どのように取り組んでいくのか

(2) 警察や関係機関と連携した実践的な交通安全指導の強化について、具体策はあるのか

6 本市職員の勤務実態等について

- (1) 本市におけるサービス残業の実態はどうか、また、サービス残業を発生させないための対策は講じているのか
- (2) 実際の勤務時間を把握するための客観的な出退勤時間の管理体制はどのようになっているのか、また、勤務時間の管理体制の現状についてどのように捉えているのか
- (3) 1人当たりの業務量が平準化されるような見直しは行っているのか、また、生活保護のケースワーカーについて、慢性的な人員不足との声が職員から聞こえてくる中で、法律で定める標準世帯数を上回っている状況について、どのように考えているのか
- (4) 寒冷地手当について、国の制度運用の変化を踏まえ、支給継続の検討を行うべきではないか

7 墓地について

- (1) 少子高齢化による継承者不足等により、墓地の管理が困難となっている市民の実態について、どのように認識しているのか
- (2) 市営墓地合葬墓について
 - ア 本市の合葬墓の利用について、市営墓地以外からの改葬を認めていない理由をどのように整理しているのか
 - イ 経済的理由や継承者がいないなど、一定の事情を有する市民に限り、生前申請や改葬を例外的に認めるなど、要件の緩和を検討する考えはないか